

2019 年全国家計構造調査の公表日程の変更について

2019 年全国家計構造調査については、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制策を実施した影響により、集計業務において支障が発生した。結果利用の需要も勘案し、公表日程変更の措置を実施することとする。

1 当初公表予定

昨年 12 月の当研究会（第 12 回）において、当初予定から一度スケジュール変更し、（1）主要結果速報を 2020 年 11 月、（2）主要結果確報を 2021 年 2 月（生活保護や C P I 等で利用）、（3）ジニ係数・貧困率等を 2021 年 8 月の公表の予定としていた。

（参考）当初スケジュールでは（1）も確定値だったが、集計に必要な研究に時間を要したことから、（2）・（3）の公表日程を厳守するため、速報値として扱うこととしたもの。

2 感染拡大抑制策実施の影響

2 交代勤務及びテレワーク勤務の導入により、家計簿等の審査・格付業務において当初予定の作業進捗が困難な事態となった。経常調査である家計調査の集計を優先したこともあり、当調査の集計日程に影響が出ることとなった。

3 調査実施上の措置

政策需要がある上記（2）・（3）の公表日程を厳守する観点から、以下の措置を実施する。

- ・本年 11 月に予定していた家計収支に関する結果（主要結果速報）の取りやめ
- ・上記（2）・（3）以外の集計の公表日程の調整

公表体系	（第 12 回 研究会資料）	新公表日程
①-1 家計収支に関する結果 （主要結果速報）	2020 年 11 月	<u>（2019 年調査では 取りやめ）</u>
①-2 家計収支に関する結果 （確報）	2021 年 2 月	2021 年 2 月
② 所得に関する結果	2021 年 2 月	2021 年 <u>4 月</u>
③ 家計資産・負債に関する結果		
④ 個人的な収支に関する結果	2021 年 5 月	2021 年 5 月
⑤-1 年間収入・資産分布等に関する結果 （ジニ係数、貧困率等）	2021 年 8 月	2021 年 8 月
⑤-2 年間収入・資産分布等に関する結果 （上記以外）		2021 年 <u>10 月</u>
⑥ 2009 年調査以前の遡及集計 日本標準職業分類による集計 誤差集計 等	2021 年 10 月以降	2021 年 <u>12 月</u> 以降